## 第 12 問 解 答 < 1 >

問題 1

問 1

内部化理論では、企業の優位性の源泉を市場取引するのがライセンス供与であり、企業内部で取引することが直接投資であると捉える。技術やブランドなどの情報財をライセンス供与の形で市場取引することは、技術の漏洩などの危険性がある分、取引コストが高くなる。これに対して、直接投資の形で取引を内部化すれば取引コストが節減できる。結局、内部化理論の観点から直接投資が選択される理由は、取引コストの節約に求められる。

問 2

図2は、中国への輸出の伸びが顕著であることを示している。日本企業の中国への直接投資が急拡大していることを考え合わせると、中国での現地生産のための素材や部品等の輸出増加が、その主たる原因だと考えられる。要するに、日本の電機メーカーを例にとれば、高度な技術を用いて国内生産した素材や部品を中国へ輸出し、現地で完成品を組立て、それを中国市場で販売すると同時に日本へも輸入するというやりとりを行っていると考えられる。

問 3

日本企業の拠点ネットワークのあり方は,グローバル統合とローカル適合という2つの異なる要請にどの程度対応しているかという観点から分類できる。中でも,統合度も適合度も大きいトランスナショナル企業が理想型ではあるが,そのタイプに至っている企業ばかりではなく,統合度は大きく適合度は小さいグローバル企業や,統合度は小さく適合度は大きいマルチナショナル企業といったタイプも存在する。

## 第 12 問 解 答 < 2 >

問題 2

問 1

日本における相互調節が効率的に行われる理由は,メンバー間の協調体制に求めることができる。終身雇用や年功序列などの特徴から日本企業の従業員は企業と運命共同体であるとの意識が強く,組織内での評価も部や課などの集団ごとになされる傾向が強い。こうしたことが協調体制を育み,従業員間の目的の一致を図りやすくし,集団内で情報の共有を促し,相互調節を行いやすくする。また,協調体制のもとメンバー間の相互モニタリングが機能しており,機会主義的行動が抑制される。そのため組織内での管理コストが低くなり,この面でも効率的である。

問 2

日本的経営における連帯責任の展開は,顔の見える範囲での小集団の活用に表れている。そこから生まれる集団 主義は従業員のストレスを緩和し,忠誠心を高めるなどのメリットもあるが,行きすぎると異分子を排除するよう な作用が生じ,他企業に対する<u>排他的慣行</u>も生じる。また従業員が貢献と報酬のバランスを超えて過剰に貢献する 過<u>同</u>調が生じたり,組織が均質化することから外部環境の変化に対応できず,環境不適合を起こす危険もある。

## 第 13 問 解 答 < 1 >

88	田百	4
161	韻	- 1

問 1	14,300 百万円		
問 2	第5年度末の正味キャッシュフロー	5,320	百万円
問 3	5.5 %		
問 4	税引後の負債コスト	1.5	%
<u> </u>	税引後の加重平均資本コスト	3.9	%

問 5	2,820	2,820	2,820	2,820	5,320	(単位:百万円) 14,300
			1.0393			14,300

問 7 内部収益率が加重平均資本コストを上回るため採用すべきと考えられる。

(注:正味現在価値が正であるためという理由付けでも可)

## 第 13 問 解 答 < 2 >

問題 2		
問 1	5.90	29.448
	4.02	4.80
	小さく	
問 2	82 円 19 銭	98 円 09 銭
	下落	下落
	デルタ	シータ
	下落	上 昇
	(金利)プット	
8)	a) ブラック・ショールズモデル	

バイノミアル(二項)モデル